

平成 26 年度 水資源機構営事業再評価技術検討会（第 1 回）における質疑・意見と回答

番号	委員名	質 疑 ・ 意 見	第 1 回技術検討会における回答	第 2 回技術検討会 回答	備 考
1	飯尾委員	今回、計画を変更し水路トンネル部に大規模地震対策を実施するのは、東日本大震災が起こったためか。	<p>当地域は東海地震の指定地域にもなっていることから、元々の計画の段階から地震を考慮したものである。</p> <p>岩トンネル部については、H19 年時点では定量的に評価できる状態に無かったが、東日本大震災以降、耐震に関する評価マニュアルの整備を加速させ、技術が追いついてきたことにより耐震対策が必要な区間の確認が可能となったことから、対策の実施について調整を進めてきている。</p>	同左（資料修正無し）	
2	千家委員長	施設が津波による被害を受けた際の復旧の考え方、対策は検討されているか。	<p>機構の幹線水路は渥美半島の比較的尾根を通っているため、施設への直接的な被害は無いものと考えている。幹線水路から分岐する支線水路等の末端農業施設は被害を受けることが想定されるが、リカバリー期間の検討を行った上で、被災後の応急復旧等のソフト対策についても順次強化していくことを検討している。</p>	同左（資料修正無し）	
3	有本委員	計画変更が了解されれば事業全体の工期が 30 年を越えるが、費用対効果分析の考え方はどのようなになっているのか。	<p>評価手法について、時代の変化を鑑み、施設の新設による効果を重視した「投資効率方式」から、施設の更新が今ある施設へ与える効果も考慮した「総費用総便益方式」に見直し効果算定している。</p> <p>一方で、工期についてはコスト面・工期面から検討し設定しているところであるが、機構においても更なる工期縮減がされるものと考えている。</p>	同左（資料修正無し）	

番号	委員名	質 疑 ・ 意 見	第 1 回技術検討会における回答	第 2 回技術検討会 回答	備 考
4	駒田委員	豊川用水地区の農業地帯については生産性等の様々な意味でこの先、規模拡大はあるのか。	後継者、農業生産の状況がほかの地域に比べて良好であり、生産基盤の整備は進んで行くものと思われる。営農者、農業の産業化等の取り組みと合わせて進んで行くものと考えられる。この地域は、ほかの地域に比べて農業経営が継続される可能性が高い地域である。	同左（資料修正無し）	